

平成25年行政事業レビューシート

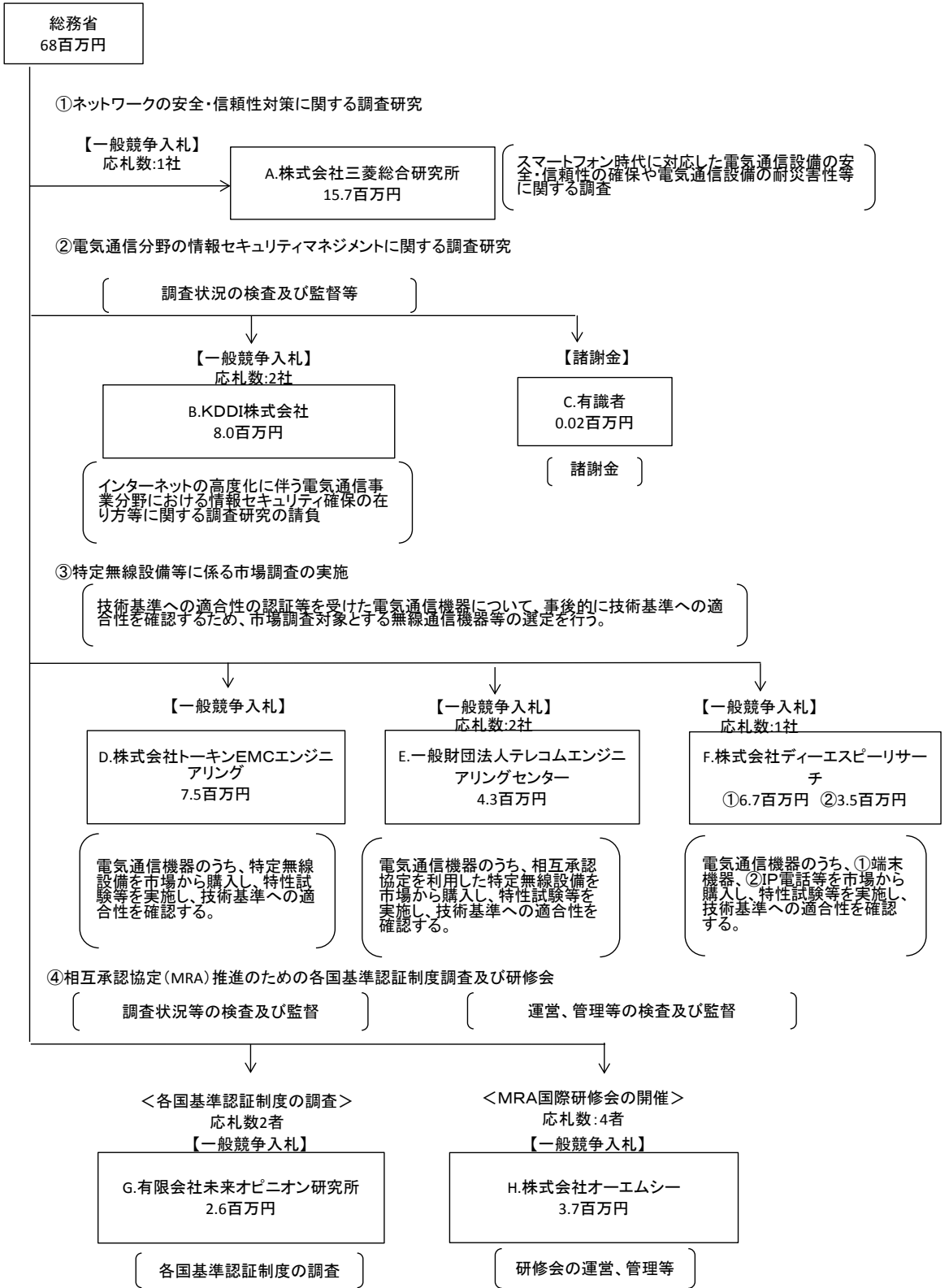
( 総務省 )

<b>事業名</b>	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費		<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度～		<b>担当課室</b>	データ通信課 電気通信技術システム課 電波環境課		課長 河内 達哉 課長 杉野 勲 課長 星 克明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-4情報通信技術利用環境の整備				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省設置法第4条66号</li> <li>・電波法第38条の25第1項</li> <li>・電気通信事業法第57条第1項、</li> <li>・特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項及び第33条第2項</li> </ul>		<b>関係する計画、通知等</b>	「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査、市場に流通している通信機器の技術基準への適合性確認及び日米認証機関間の情報交換の促進を行うことにより、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図るため、年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策や電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性を確認する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	51	51	68	65	57	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	51	51	68	65	57	
	執行額		40	38	52			
執行率(%)		78.4%	74.5%	76.5%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、電気通信事業分野の安全・信頼性の向上のため、ネットワークの安全・信頼性対策及び電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等に関する調査研究並びに特定無線設備等に係る市場調査等を実施するものであり、定量的な成果指標を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、成果目標と同様に、各調査研究においてアウトプットが異なるため、一意的に活動実績を示すのは困難。		活動実績	—	—	—	—	—
			(当初見込み)	( — )	( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性調査の1台当たりのコスト 173,331(円/台)		算出根拠	X=執行額(22,010,600円) Y=台数(127台) X/Y= 173,331円/台				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		63.7	56.3	調査項目・対象の精査			
	諸謝金		1.0	1.0				
計		65	57					

事業所管部局による点検								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の情報通信政策の一貫として、混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、消費者・利用者保護、市場の規律維持の観点から、国が積極的に市場調査を実施して、技術基準不適合機器の市場への流通や使用を未然に防止する必要がある。このため、本事業は、電気通信事業分野における安全・信頼性確保のため、国が実施すべき事業であるとともに優先度の高い事業と認められる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めており、また、価格と品質等の観点において、最も優れた提案者を選定しているところである。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果は、電気通信サービスの安全・信頼性対策に関する基準等の見直し、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等の検討等に活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検結果	<p>○落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況を把握する等適切な執行に努めた。</p> <p>○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。</p> <p>○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、適合基準の見直し等により、今後はより多くの入札者を募る。</p> <p>○本調査研究の成果は、情報通信審議会作業班におけるネットワークの安全・信頼性を確保するための基準の見直し検討、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等の検討や国際標準化の推進に活用されるなど、広く活用されている。</p>							
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	平成26年度概算要求では、調査対象の精査や、調査項目をより優先度の高いものに絞るなど、更なる経費の効率化を実施。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	0111の一部、0113、0114	平成23年	0111の一部、0114、0115	平成24年	0101の一部、0103、0104			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 株式会社三菱総合研究所			E. 一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	15.7	調査費	相互承認協定を利用した特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	4.3
計		15.7	計		4.3
B.KDDI株式会社			F.株式会社ディーエスピーリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	インターネットの高度化に伴う電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等に関する調査研究	8.0	調査費	端末機器の購入、試験の実施等の調査	6.7
			調査費	端末機器の購入、試験の実施等の調査	3.5
計		8.0	計		10.2
C.個人A			G.有限会社未来オピニオン研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金	0.01	人件費	研究者及び補助員	1.9
			翻訳費等	調査資料の翻訳、報告書作成費等	0.7
計		0.01	計		2.6
D.株式会社トーキンEMCエンジニアリング			H.株式会社オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	7.5	会場費等	総括コーディネーター、受付要員等	2.0
			翻訳費等	講演資料の翻訳等	0.9
			人件費	会場・設備費等	0.8
計		7.5	計		3.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	15.7	1	83.4%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	インターネットの高度化に伴う電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等に関する調査研究	8	2	97.6%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	諸謝金	0.01	-	-
2	個人B	諸謝金	0.01	-	-
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トーキンEMCエンジニアリング	特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	7.5	3	76.9%
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)テレコムエンジニアリングセンター	相互承認協定を利用した特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	4.3	2	92.2%
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ディーエスピーリサーチ	端末機器の購入、試験の実施等の調査	6.7	1	99.9%
2	株式会社ディーエスピーリサーチ	IP電話等の購入、試験の実施等の調査	3.5	1	97.0%
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社未来オピニオン研究所	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査	2.6	2	91.9%
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	相互承認協定(MRA)推進のための研修会に係る事務	3.7	4	80.5%
2					